

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」 (平成26年12月27日閣議決定、平成27年2月3日補正予算成立) の進捗状況の第2回調査結果

1. 調査結果のポイント
2. 平成26年度補正予算事業（集計事業）の進捗状況
3. 地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型）の取組状況
4. 政策金融事業の取組状況
5. 非予算措置事業の取組状況

参考資料

平成27年8月17日
内閣府

1. 調査結果のポイント

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に盛り込まれた各事業は、全体として順調に執行。

1. 平成26年度補正予算事業(集計事業:328事業計2.1兆円)

- ① 「国が実施する事業」280件(計1兆5,313億円)について、6月末時点で、約9割の247件(計1兆4,918億円)が「契約開始段階」(※)に達している。
- ② 「国から地方公共団体を經由して実施する事業」89件(計5,890億円)について、6月末時点で、約7割の64件(計4,758億円)が「契約開始段階」に達している。

※ 契約開始段階：事業を実施する民間企業等と契約締結を行った段階

2. 地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型)

「地域住民生活等緊急支援のための交付金」(地域消費喚起・生活支援型、2,500億円)について、3月末までに交付決定した事業の約9割が6月末までに事業に着手しており、プレミアム付商品券等、ふるさと名物商品・旅行券等ともに事業数ベースで約4割が販売開始済み。

「地域住民生活等緊急支援のための交付金」(地方創生先行型、1,700億円)について、基礎交付分1,400億円のうち3月末までに交付決定した分について順次事業を開始しており、未交付決定分についてもその大部分について交付決定を行うなど進捗している。上乗せ交付分300億円については8月中下旬までに地方公共団体から実施計画を受け付け、10月下旬を目途に交付決定予定。

3. 政策金融事業(7事業計0.3兆円)

「政策金融事業」(7事業計2,639億円)については、補正予算成立直後から、今回の対策で拡充した融資制度の受付を順次開始しており、貸付件数・貸付額等でみても、着実に実績をあげつつある。

4. 非予算措置事業(32事業)

「非予算措置事業」(32事業)については、各府省庁でさらなる取組が行われている。

2. 平成26年度補正予算事業(集計事業:328事業計2兆1,203億円)の進捗状況

(平成27年6月30日時点)

執行類型	事業件数 (注1)	「着手」段階		「契約準備」段階		「契約開始」段階 (注2)		(備考) 平成26年度 補正予算額
			前回調査 との差		前回調査 との差		前回調査 との差	
① 国が実施する事業 (A、B、D類型)	280 件	129 件 (99.2%)	+ 1 件	272 件 (97.1%)	+ 40 件	247 件 (88.2%)	+ 81 件	15,313 億円
A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)	69 件	68 件 (98.6%)	+ 0 件	66 件 (95.7%)	+ 17 件	58 件 (84.1%)	+ 21 件	2,661 億円
B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)	61 件	61 件 (100.0%)	+ 1 件	61 件 (100.0%)	+ 5 件	59 件 (96.7%)	+ 27 件	6,222 億円
D類型 (国が直接執行する事業)	150 件			145 件 (96.7%)	+ 18 件	130 件 (86.7%)	+ 33 件	6,430 億円
② 国から地方公共団体を經由して実施する事業 (C類型)	89 件	86 件 (96.6%)	8件			64 件 (71.9%)	+ 28 件	5,890 億円

(注1) 「事業数」の総計は328であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は369となる。

(注2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。

(注3) C類型は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階の集計は行っていない。

(注4) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として「着手」段階の集計は行っていない。よって、「国が実施する事業」のうち「着手」段階の集計対象はA類型及びB類型の合計130件となり、「着手」段階の比率は99.2% (129件/130件) となる。

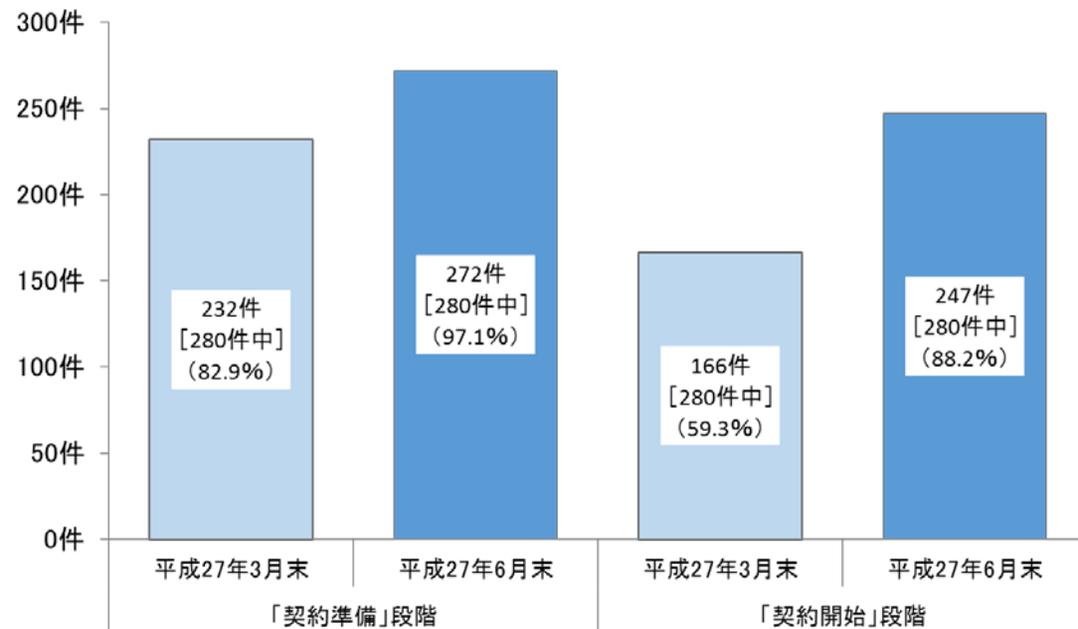
(注5) 事業の類型と進捗段階の用語・定義については、参考資料5 (23頁) 参照。

(注6) 一部事業について事業内容を改めて精査し、3月末時点における事業類型等を見直した。

2. 平成26年度補正予算事業(集計事業:328事業計2兆1,203億円)の進捗状況

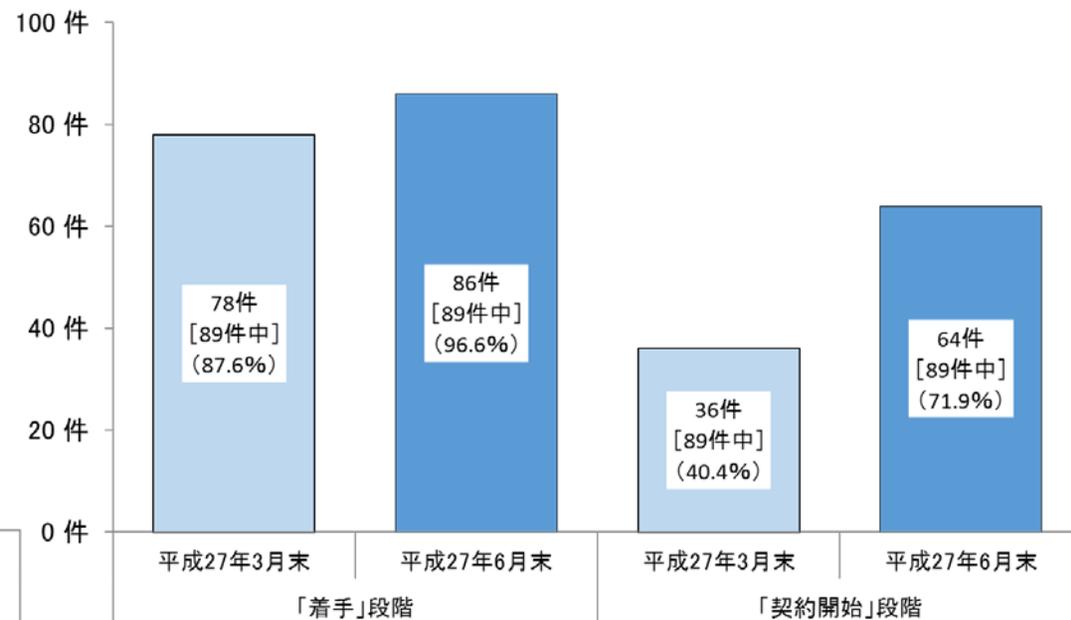
① 国が実施する事業 (1兆5,313億円)

(平成27年6月30日時点)
()内は件数割合



② 国から地方公共団体を 経由して実施する事業 (5,890億円)

(平成27年6月30日時点)
()内は件数割合



(備考1) 「事業数」の総計は328であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は369となる。

(備考2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。

(備考3) 「国が実施する事業」とは、「A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)」、「B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)」、「D類型(国が直接執行する事業)」の合計である。

(備考4) C類型(国から地方公共団体を経由して執行する事業)は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階の集計は行っていない。

(備考5) 進捗段階の用語・定義については、参考資料5(23頁)参照。

(備考6) 一部事業について事業内容を改めて精査し、3月末時点における事業類型等を見直した。

3-①. 地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型)の取組状況

3月24日に交付決定した予算額2,500億円の99.3%に当たる2,483億円については、6月30日までに約9割の事業が着手済み*。
 また、プレミアム付商品券等の域内消費喚起策を実施する34都道府県、ふるさと名物商品・旅行券等の域外消費喚起策を実施する46道府県について、すべての自治体が事業着手済み。

～ 交付対象事業の概要～

【既に着手している特徴的な取組事例】

分野	国→自治体へ交付決定 (3月24日交付決定時点)		事業着手済み*	
	事業数	事業費 (A)	事業費 (B)	事業費 比率 (B/A)
プレミアム付商品券等 (域内消費喚起策)	2,099	1,589 億円	1,413億円	89%
ふるさと名物商品・旅行券等 (域外消費喚起策)	620	615 億円	497億円	81%
低所得者等向け灯油等 購入助成	68	6 億円	4億円	66%
低所得者等向け商品・ サービス購入券	309	94 億円	78億円	83%
多子世帯等支援策	689	179 億円	149億円	83%
全体	3,785	2,483 億円	2,141億円	86%

(1)プレミアム付商品券
 ◆沖縄県石垣市(いしがき)
 『石垣市プレミアム付き商品券発行事業』
 商工会によりご当地カード(石垣島ゆいまーるカード)を活用し、電子クーポンによるプレミアム付商品券を発行するもの。18歳以上の市民及び観光客が利用でき、第1弾を7月1日より発行済み。
 ◆長野県小諸市(こもろし)
 『こもろプレミアム付商品券発行事業』
 プロポーザル方式により、発行主体を(株)まちづくり小諸に決定。購入時間帯の振分け、個人情報データのバーコード化等により、スムーズな販売及びデータ管理に成功。6月末に発行済み。

(2)ふるさと名物商品・旅行券等
 ◆静岡県
 『ふじのくに名産消費喚起・販売促進事業』
 ふるさと名物商品(ふじのくに名産品)を割引価格で販売。ネット通販サイトや実店舗、雑誌・TV企画等を通じ、新規の消費誘発、全国に向けた販路拡大・定着を目指すもの。
 5月に9事業者を選定し、7月より販売開始。
 ◆青森県佐井村
 『佐井村特産品開発支援事業』
 大手電機メーカーの家電製品とのコラボ企画として開発した「津軽海峡佐井湊 ヒラメの豊盃粕漬け」の販路開拓として、当該家電製品の購入者に、佐井村の限定食材詰め合わせセットを先着100名様にプレゼントするキャンペーンを実施。これを通じ、佐井村の知名度と商品の認知度向上を目指す。
 本キャンペーンは7月8日に開始。

(注)額については暫定であり、変更することが有り得る。

(※)完了済みの事業、事業者等と契約等実施済みの事業、及び契約等の手続中の事業を含む。

3-①. 地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型)の取組状況

- 3月末までに交付決定した2,483億円について、6月末までに、プレミアム付商品券等の域内消費喚起策、ふるさと名物商品・旅行券等の域外消費喚起策について、ともに事業数ベースで約4割が販売開始済み。
- 今後、9月末までにはそれぞれ9割超、約9割が販売開始となる見込み。

1. プレミアム付商品券等事業(域内消費喚起策)

- 対象事業数: 2,120事業※1事業の中で販売時期が異なる事業は複数事業としてカウント
- 事業総額: 1,564億円(事務経費含む)

	4-6月期	7-9月期(予定)
販売開始事業数	824	1,998
販売を開始した発行総額	2,736億円	7,814億円
うちプレミアム充当分	420億円	1,227億円

2. ふるさと名物商品・旅行券等事業(域外消費喚起策)

- 対象事業数: 627事業※1事業の中で販売時期が異なる事業は複数事業としてカウント
- 事業総額: 586億円(事務経費含む)

	4-6月期	7-9月期(予定)
販売開始事業数	262	561
販売を開始した発行総額	727億円	1,560億円
うちプレミアム充当分	194億円	420億円

(注) 地方自治体への全数調査に基づき、4-6月期の数値については7月1日時点までの累計(実績)、7-9月期の数値については10月1日時点までの累計(予定)を記載。

* 各数字については精査中。

3-②. 地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)の取組状況

基礎交付分の予算額1,400億円の96.0%に当たる1,344億円については、47都道府県・1,728市区町村について3月24日に交付決定しており、6月30日までに、ほぼ全ての事業が開始されている※。

基礎交付分のうち交付決定が終わっていない56億円のうち53億円については、6月30日までに地方公共団体から実施計画の提出があり、8月4日に交付決定を行った。

上乘せ交付分(予算額300億円)については、4月3日以降、地方公共団体を対象とした説明会等を実施。今後は8月中下旬までを期限として地方公共団体からの実施計画を受け付け、10月下旬を目途に交付決定を行う予定。

※事業者との契約及びその公募のほか、観光振興事業におけるプロジェクト委員会の立ち上げ、拠点整備事業における地域住民との調整等を含む。

【既に着手している特徴的な取組事例】

○神奈川県 山北町(やまきたまち)
『山北駅北側小さな拠点づくり事業』(交付金:6,100千円)

町内企業・町民の100%出資による「山北まちづくりカンパニー」が、コンビニやカフェ等の機能を備えた小さな拠点を整備・運営し、町が特産物・観光情報の提供、交流スペースなどの公共機能部分で協力する。

6月30日までに、「山北まちづくりカンパニー」を設立し、カフェの店舗工事の着工等を行った。

<重要業績評価指標(KPI)>
拠点の利用者満足度、人口数
(総合戦略策定時の平成28年2月に具体的な数値を設定)

○三重県津市(つし)
『不妊治療休暇制度促進事業』(交付金:15,200千円)

新たに不妊治療休暇制度を導入する中小企業等に対して奨励金を支給するとともに、広報番組等を通じて不妊治療休暇制度を導入した企業を紹介することで、働きやすい職場環境づくりと制度導入の効果的な促進を図る。

6月30日までに、当初の目標を大きく超える、40社以上の企業が制度の導入を終えている。

<重要業績評価指標>
不妊治療休暇制度を新たに導入した企業数:20件

【基礎交付分の実施計画の提出(未申請分)について】

○基礎交付分のうち交付決定が終わっていない56億円のうち53億円については、6月30日までに以下のとおり事業計画の提出があり、8月4日に交付決定を行った。

- 追加で事業実施計画の提出があった団体:195団体(4道県、191市区町村)
- 追加交付決定額:53億円

【上乘せ交付分に係る説明会等の開催実績】

○上乘せ交付分については、以下のとおり地方公共団体を対象とした説明会等を開催したところ。

- 平成27年4月3日 於:内閣府
地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会
- 平成27年5月12日 於:さいたま市、大阪市
市町村地方創生担当部課長等との意見交換会(首都圏ブロック、近畿ブロック)
- 平成27年5月14日 於:岡山市
市町村地方創生担当部課長等との意見交換会(中国・四国ブロック)
- 平成27年5月18日 於:名古屋市
市町村地方創生担当部課長等との意見交換会(中部ブロック)
- 平成27年5月19日 於:札幌市
市町村地方創生担当部課長等との意見交換会(北海道ブロック)
- 平成27年5月20日 於:富山市
市町村地方創生担当部課長等との意見交換会(北陸ブロック)
- 平成27年5月21日 於:仙台市、福岡市
市町村地方創生担当部課長等との意見交換会(東北ブロック、九州ブロック)

○今後は8月中下旬までを期限として地方公共団体からの実施計画を受け付ける。
○10月下旬を目途に交付決定を行う予定。

4. 政策金融事業(7事業計2,639億円)の取組状況

本緊急経済対策で新設・拡充した融資制度等の実績（平成27年6月30日時点）は、下表のとおり。

実施機関	平成26年度 補正予算額(注1)	今回の緊急経済対策で 措置した融資制度等の名称		制度の概要 (今回の緊急経済対策で拡充した内容等)	取扱開始日	融資実績等(注2)		備考(注4)	担当府省庁
						貸付件数等	貸付額等(注3)		
㈱日本政策金融公庫	1,489億円	原材料 対策・エ ネルギー シフト 融資 コスト 高	セーフティネット貸付(生活衛生セーフティネット貸付を含む)(注5)	原材料価格の高止まり等の影響によって資金繰りに困難を来している中小企業・小規模事業者であって、認定支援機関や日本政策金融公庫の経営指導を受ける方や利率が減少している方を対象に、基準利率から最大0.8%引下げ。	H27.2.16	61,279件	13,663億円	貸付契約ベース	国民生活事業:財務省 大臣官房 政策金融課、厚生労働省 健康局 生活衛生課
			環境エネルギー対策貸付(省エネルギー関連)	利率が減少している中小企業・小規模事業者であって、省エネルギーの推進を図るため、省エネルギーに資することが見込まれる設備を取得する方を対象に、基準利率から0.65%引下げ。	H27.2.16	6件	4億円	貸付契約ベース	中小企業事業:経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課
		創業支援貸付利率特例制度	新規開業しようとする方又は新規開業後1年以内の方を対象に、各貸付制度に規定する貸付利率から0.2%(女性、若年者等の場合は、0.3%)引下げ。	H27.2.16	12,151件	734億円	貸付契約ベース	財務省 大臣官房 政策金融課、厚生労働省 健康局 生活衛生課	
		挑戦支援資本強化特例制度	創業・新事業展開・事業再生・事業承継等に取り組む中小企業・小規模事業者を対象に、資本性を有する長期資金(一括返済型)を供給する制度について、貸付対象の追加及び貸付期間の拡充等を実施。	H27.2.16	455件	354億円	貸付契約ベース	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課	
		中小企業信用保険制度	条件変更を繰り返す中小企業等の借入金に係る信用保証契約の更新(借換保証)や迅速化・柔軟化された災害関連の信用保証に適切に対応。	H27.2.16	55,560件	10,517億円	平成27年5月末現在 保険引受実績ベース	財務省 大臣官房 政策金融課	
		農林水産事業貸付(担い手対策等関連)	担い手への農地集積・集約化等による構造改革や農産物の高付加価値化等の推進を牽引する認定農業者や、米価変動の影響を受けた意欲ある農業者に対し、株式会社日本政策金融公庫(日本公庫)が融通する。	H27.2.3	1,059件	330億円	貸付契約ベース		
		農業法人投資育成事業出資金	農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(投資円滑化法)に基づき農業法人投資育成事業を行う投資事業有限責任組合等に対し株式会社日本政策金融公庫(日本公庫)が出資するのに必要な額を、国が日本公庫へ出資金として交付する。	H27.3.11	2件	3億円	出資約束金額ベース	農林水産省 経営局 金融調整課	
		㈱日本政策金融公庫 計						130,512件	25,604億円
(独)住宅金融支援機構	1,150億円	フラット35S	省エネルギー性等に優れた住宅の取得を促進するフラット35Sについて、当初5年間又は10年間の金利引下げ幅を0.3%から0.6%に拡大。	H27.2.9	26,822件	7,533億円		国土交通省 住宅局 総務課 民間事業支援調整室	
		フラット35(9割超融資関係)	フラット35(買取型)の9割超融資について、9割以下融資の金利から上乗せされている金利の引下げを実施。	H27.2.9	2,715件	747億円			
		住宅融資保険	民間金融機関の住宅ローンが事故となった場合に民間金融機関に保険金を支払う住宅融資保険について、保険料率の引下げを実施。	H27.2.9	6,074件	177億円	平成27年5月末現在 保険引受実績ベース		
		(独)住宅金融支援機構 計							35,611件

(注1) 各実施機関に措置された出資金等の額を示し、上表の拡充した融資制度等の実施に係る分だけでなく、既存の融資制度等の継続実施に係る分も含んでいる。

(注2) 融資実績等は、㈱日本政策金融公庫については、貸付件数及び貸付額(貸付契約を締結した実績)等を示し、(独)住宅金融支援機構については、民間金融機関からの住宅ローン債権の買取件数及び買取額を示す。

(注3) 貸付額等は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(注4) 「貸付契約」とは、㈱日本政策金融公庫が貸付先事業者と貸付契約を締結した状態を示す。

(注5) ㈱商工組合中央金庫においても、㈱日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務における指定金融機関として貸付を実施。

5. 非予算措置事業(32事業)の取組状況①

事業番号	事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁 部局・課
338	モバイル創生プランによる新事業の創出と利用の拡大<<制度改革>>	<p>モバイルの利用環境の整備に向けて、以下の取組を実施する。</p> <p>(1) もっと自由に！ ⇒ 自由に選べるモバイルの推進(SIMロックの解除等)</p> <p>(2) もっと身近で！ ⇒ 安くて安心して使えるモバイルの推進(MVNOの普及促進、青少年等が安心して利用可能な環境整備)</p> <p>(3) もっと速く！ ⇒ モバイルの更なる高速化(4G携帯電話向け周波数の割当て)</p> <p>(4) もっと便利に！ ⇒ 新たなモバイルサービスの創出(事業者に対する規制の見直し)</p>	<p>(1) SIMロック解除の推進に向けて、2014年12月22日に「SIMロック解除に関するガイドライン」を改正。本改正により事業者は、2015年5月以降新たに発売される端末について、原則無料でSIMロック解除に応じるようになった。</p> <p>(2) MVNOの普及促進のため、2015年3月17日に総務省と(一社)テレコムサービス協会MVNO委員会の共催による「モバイルフォーラム2015」を開催。</p> <p>・同フォーラムにおいて、MVNO委員会から、「MVNOにおける青少年へのフィルタリングサービスの加入奨励に関する指針(ガイドライン)」、「データ通信サービスの提供に当たっての本人確認方法についての中間報告」等について報告・公表。</p> <p>・青少年等が安心して利用可能な環境整備のため、2015年2月より「春のあんしんネット・新学期一斉行動」を実施。</p> <p>(3) 2014年12月、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、KDDIに対し、4G携帯電話向け周波数の割当てを実施。</p> <p>(4) 事業者に対する規制の見直し等を内容とした「電気通信事業法等の一部を改正する法律」が本年5月に成立。</p>	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課、料金サービス課
339	トラック事業者における燃料サーチャージの導入等適正運賃収受の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地方運輸局、運輸支局がトラック事業者の要望に応じてきめ細かく対応する ・毎年11月を「適正取引推進(サーチャージ導入・価格転嫁)強化月間」と設定するなど荷主等とトラック事業者の適正取引推進(サーチャージ導入・価格転嫁)について強力に推進 	<p>・各地方運輸局・運輸支局において定期的に適正取引推進の説明会を開催しているところ、引き続き業界団体とも連携しながら、トラック事業者の要望にきめ細かく対応し適正取引の推進を図る。</p>	国土交通省 自動車局 貨物課
340	施設園芸に係る燃油価格高騰緊急対策(事業期間の延長)	<p>ヒートポンプ等の省エネ設備の導入支援や燃油価格が一定基準を上回った場合に補てん金を交付するセーフティネット措置の事業期間を延長。</p>	<p>燃油価格が予断を許さない状況であったことから、事業期間を平成27年度まで延長した。</p>	農林水産省 生産局 農産部 園芸作物課、農業環境対策課、地域作物課
341	地方公共団体の実施する原油価格対策に係る特別交付税措置	<p>地方公共団体の実施する以下のような原油価格対策に要する経費について、特別交付税措置を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者に対する灯油購入費等の助成 ・社会福祉施設(養護老人ホーム、障害者施設、保育所・幼稚園等)に対する暖房費高騰分の助成 ・農林漁業者に対する利子補給・保証料補助等の金融措置 ・公衆浴場に対する燃料費高騰分の助成 ・漁業者等に対する燃油高騰分の助成 <p>※地域住民生活等緊急支援のための交付金充当分を除く。</p>	<p>生活困窮者に対する灯油購入費等の助成など地方公共団体が実施する原油価格高騰対策に要する経費について、特別交付税措置を講じたところ、平成26年度の算定額は、道府県分336,906千円(23団体)、市町村分759,124千円(315団体)、合計1,096,030千円(338団体)となった。</p>	総務省 自治財政局 財政課

5. 非予算措置事業(32事業)の取組状況②

事業番号	事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁 部局・課
342	住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充	父母や祖父母などの直系尊属から、自己の居住の用に供する住宅の新築若しくは取得又は増改築等のための金銭を贈与により取得した場合において、一定金額までの贈与につき贈与税を非課税とする措置を延長・拡充する	平成27年度税制改正において、適用期限を平成31年6月30日まで延長するとともに、非課税限度額を、平成27年から最大1,500万円、平成28年10月から最大3,000万円までとする等の拡充がされた(平成27年1月14日、税制改正大綱閣議決定。平成27年3月31日、所得税法等の一部を改正する法律成立。)。 ※平成26年の非課税限度額は最大1,000万円。	国土交通省 住宅局 住宅企画官付
343	CLT等を用いた木造建築物の建設の促進	木造3階建て学校の実大火災実験等を踏まえた木造建築関連基準の整備、CLTを用いた建築物の基準整備により、木造建築物の建設の促進を図る。	木造3階建て学校の実大火災実験等を踏まえた木造建築関係基準の整備については、木造3階建ての学校等に関する実大火災実験等による研究を実施(平成23～25年度)し、実大火災実験等による研究と並行して、社会資本整備審議会において、木造建築関連基準等のあり方の検討を行った。その成果をふまえ、建築基準法を改正し、木造の建築物に関する規制の緩和を行った(平成26年6月公布済、平成27年6月1日施行)。 CLTを用いた建築物の基準整備については、一般的な設計法を策定するために必要な実験や解析等を進めているところ。	国土交通省 住宅局 建築指導課
344	金融機関による事業性評価に基づく融資等の促進	地域経済圏をベースとした企業・産業の活性化のためには、金融機関が様々なライフステージにある企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価した上で、それを踏まえて解決策を提案し、その実行を支援していくことが重要である。このため、金融モニタリング基本方針に基づく検査・監督により、金融機関による企業の事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の積極的な発揮を促進する。	昨年9月に策定・公表した平成26事務年度の金融モニタリング基本方針に基づく検査・監督を通じて、各金融機関の取組状況を確認するとともに、双方向で金融機関と議論を深めること等により、その積極的な取組みを促しているところ。同モニタリングの結果は、モニタリングレポートの公表(平成27年7月3日)により周知している。	金融庁 監督局 銀行第二課、 銀行第一課、総務課 協同組織金融室、 検査局 総務課
345	成長マネーの供給機能の強化	エクイティ、メザニンなどの成長マネーの供給強化の観点から、日本政策投資銀行に当面求められる役割等を検討し、所要の措置を講ずる。	地域活性化や企業の競争力強化等に貢献し、民間による成長資金の供給の促進を図るため、日本政策投資銀行に成長資金を集中的に供給させるための「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」を第189回国会に提出し(平成27年5月成立)、そのための資金として、平成27年度財政投融資計画において、産業投資650億円(事業規模1300億円を想定)を計上した。また、同年6月、必要な省令等の制定や同行内での体制整備等の所要の措置を行った後、法改正により措置された成長資金供給業務(特定投資業務)を開始した。	財務省 大臣官房 政策金融課
346	成長マネーの供給機能の強化	地域における潜在的な成長力を引き出すため、国際競争力に優れた企業の海外展開や、地域の中核的な中堅企業等の地域経済への波及力が大きな企業等への支援を行う。	海外展開等に取り組むグローバルニッチトップ(GNT)企業や、地域経済の中核を担う企業への支援を強化するため、平成27年度財政投融資計画において、産業投資260億円を計上した。グローバルニッチトップ支援貸付制度を継続するとともに、同年4月に地域中核企業支援貸付制度を創設し、実際にこうした企業に対する貸付を実施している。	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課
347	PPP/PFIの拡大による民間投資活性化に向けた環境整備	コンセッション事業(公共施設等運営事業)の円滑かつ効率的な実施を図るため、専門的ノウハウ等を有する公務員を退職派遣させる制度を創設する等の措置を講ずるため、PFI法を改正。	3月24日、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出したところ。	内閣府 民間資金等活用事業推進室

5. 非予算措置事業(32事業)の取組状況③

事業番号	事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁 部局・課
348	地方分権改革の推進	提案募集方式による権限移譲・規制緩和に関する地方からの提案を最大限実現し、制度改正等を行う。	平成26年の提案募集については、「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」を本年1月30日に閣議決定し、重点事項については提案の8割以上、新規事項全体では6割以上について、実現・対応することとした。このうち法律改正事項については、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第5次地方分権一括法)が6月19日に成立し、6月26日に公布された。また、平成27年の提案募集については、3月23日から6月10日までの間募集を行い、334件の提案が寄せられたところであり、6月30日に地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会合同会議を開催し、検討の進め方等について了承を得た上で、7月1日に関係府省に対して検討要請を行い、7月14日の地方分権改革推進本部では、安倍総理から提案の最大限の実現について御指示があったところ。	内閣府 地方分権改革推進室
349	キャッシュレス決済の一層の普及拡大	海外発行クレジットカード等の利便性向上、クレジットカード等を安全利用できる環境整備、公的分野での電子納付等の普及をはじめとした電子決済の利用拡大等を通じて、キャッシュレス決済の一層の普及拡大を図る。	キャッシュレス決済の一層の普及拡大に向けて、以下の取組等を実施。 ・25年度補正予算などを活用し、全国28の地方商店街においてカード決済端末の導入を決定するなど、キャッシュレス決済環境整備に必要な支援を実施した。 ・コンビニATM設置運営事業者に対して、メガバンク同様、海外発行カードでの現金引き出しを可能とするよう働きかけを行った。 ・2015年6月、訪日外国人等の非居住者が海外発行クレジットカードにより国内のATMを通じて行う借入れについて、貸金業規制の対象外であることを明確化するため、「貸金業法施行令の一部を改正する政令(案)」を公表し、7月2日、パブリックコメント手続きを終了。 ・2015年6月、外国人観光客が帰国する際に、交通系ICカード等の払戻し等が可能であることを明確にするため、「前払式支払手段に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」を公表し、7月2日、パブリックコメント手続きを終了。 ・悪質加盟店の排除、クレジットカード番号等の適切な管理等に向けた施策の検討を産構審割賦販売小委で実施。報告書は2015年7月3日に公表。	経済産業省 商務流通保安グループ 商取引・消費経済政策課、商取引監督課
350	地域の観光振興のための体制の強化	地方空港における国際ビジネスジェットの受入れや水際取締りのための税関の体制を強化し、訪日外国人旅行者の増加に対する迅速かつ適正な通関を実現する。これにより、国内需要を喚起し、観光の振興を通じた地域の活性化を図るとともに、水際対策を強化し、安全・安心な社会を実現する。	入国者が増加した地方空港等において、早朝や夜間帯にも適切に対応するために交代勤務制を導入する等、旅客携帯品検査体制を強化した。	財務省 関税局 総務課 企画係
351	建設産業の担い手確保・育成、公共事業の円滑な施工確保対策	・適切な賃金水準の確保、社会保険等未加入対策など、技能労働者の処遇改善を推進 ・ダンピング対策の強化や歩切りの根絶など、改正品確法の趣旨を徹底 ・今後の少子化や高齢化の進展を見据え、中長期的な担い手確保のため、若者や女性の入職促進の取組を強化 ・現場の省力化や重層下請構造の改善など現場の生産性の向上を図るとともに、公共事業の円滑な施工確保対策を講じる	<p><処遇改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事設計労務単価については、公共事業の円滑な執行に万全を期すため、労働市場の実勢を反映する形で、例年4月からのところを2月に前倒して改訂。あわせて建設業者団体に対し適切な賃金水準の確保、社会保険等未加入対策の更なる強化を徹底。 ・平成27年1月に社会保険未加入対策推進協議会を開催し、法定福利費を内訳明示した見積書の活用による法定福利費の確保に向けた関係者の更なる取組の強化について申し合わせ。 ・社会保険等への加入徹底に向けた取組を一層強化するため、社会保険未加入対策推進協議会の申し合わせの趣旨も踏まえつつ、平成27年4月1日に「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を改訂。 ・平成27年5月より、「社会保険等未加入対策説明会(地方キャラバン)」を全国10ブロックで開催し、継続的な施策の周知及び意見交換を実施。 <p><品確法の趣旨徹底></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年1月末に策定された「発注関係事務の運用に関する指針」に基づく発注関係事務の適切な運用(予定価格の適正な設定・歩切りの根絶・低入札価格調査基準制度又は最低制限価格の設定・活用等の徹底・施工時期の平準化等)を図るとともに、地方公共団体への周知を徹底。 ・品確法における人材育成・確保等の必要性を踏まえた適正な利潤を確保するため、一般管理費等率(現場管理費の外注経費含む)を改定。(平成27年4月1日適用) <p><若者や女性の入職促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性技術者の活用を促すモデル工事を継続的に実施。また、トイレや更衣室など建設現場の環境改善を推進。 <p><生産性の向上・円滑な施工確保対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年2月に都道府県及び政令指定都市に対して公共工事の円滑な施工確保を要請。 ・債務負担行為の適切な運用や翌債等の適切な活用、円滑な施工体制確保のための余裕期間の設定等による適切な工期の設定及び施工時期等の平準化を推進。 	国土交通省 土地・建設産業局 建設業課、建設市場整備課、大臣官房 技術調査課

5. 非予算措置事業(32事業)の取組状況④

事業番号	事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁 部局・課
352	自動車運送事業等における若者、女性の入職促進の取組みの強化	「採用から定着まで一貫した取組」「働き方を変える抜本的な取組」「労働生産性を向上させる輸送効率化の取組」の3本柱を中心とした取組を実施し、不規則、長時間、力仕事といった業界体質を抜本的に改革する。	<p>(トラック分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正運賃の収受などトラック産業の健全化に向けた対策の着実な推進により、ドライバーの労働条件を改善していく。 引き続きトラガール促進プロジェクトサイトを通じた情報発信や、ドライバーの確保に向けた事業者向けのパンフレットの周知・普及を図るとともに、複数人で長距離輸送を分担する中継輸送の導入促進を図ることにより、女性や若者が働きやすい就労環境の整備を進める。 <p>(バス分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> バスの運転者の安定的な確保と育成について、「バスの運転者の確保及び育成に向けた検討会」における検討結果の取りまとめを平成26年7月に公表。具体策として、若年層、女性向けの対策の効果的な取り組みに向けたガイドライン化などの取り組みを実施中。 <p>(タクシー分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> タクシー運転者として、若年層や女性をより一層採用・育成するための方策の検討等を行うため、学識経験者、タクシー事業者等の関係者からなる「新しいタクシーのあり方検討会」を平成27年1月に自動車局に設置。具体的な取組方策等をまとめた中間取りまとめを7月末に行う予定。 <p>(自動車整備分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車整備人材確保・育成推進協議会と協力し、自動車整備の専門学校や短期大学で活用できる奨学金の調査や、学生が自動車整備の仕事へ関心を持てるように、体験学習等のイベント情報や自動車整備業界における高等学校への出前講座の対応状況についての調査を実施した。 また、約120名の活躍している整備士(約半数が女性)へのインタビューを実施した。 これらの結果は業界団体と共有しており、平成27年度に自動車整備士のPRのために実施する高等学校への訪問時に高等学校に情報提供を実施した。 	国土交通省 自動車局 総務課 企画室
353	空き家の活用・除却を促進する取組の推進	先の臨時国会で成立した空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針を策定するとともに、市町村が策定する空家等対策計画に定める地区等における、空き家の活用及び除却を促進する。	平成27年2月26日に空家等対策の推進に関する特別措置法が一部施行され、それに合わせ空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針を策定し公表した。(同法は平成27年5月26日に全面施行された。)また、平成27年度より社会資本整備総合交付金等の基幹事業である「空き家再生等推進事業」の対象地域に、同法に基づく空家等対策計画に定められた地区を追加した。	国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室
354	二地域居住に資する取組の推進	空家となっている個人住宅の市場供給の円滑化、2戸目住宅に係る融資制度、公的賃貸住宅を活用したお試し居住用住宅を提供する自治体の取組支援の検討、中古住宅の流通促進による住み替えしやすい環境の整備等により二地域居住を支援。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空家となっている個人住宅の市場供給の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> 個人住宅について、賃貸住宅としての流通を促進することを目的とし、平成25年度にとりまとめた「個人住宅の賃貸流通を促進するための指針(ガイドライン)」を踏まえ、平成27年3月に、借り主が改修等を行うDIY型賃貸借を一般的に活用するための考え方や、有効な取組事例を整理し公表。 ○ 2戸目住宅に係る融資制度 <ul style="list-style-type: none"> 現在の住まいの他に、週末などに自己居住する住宅を取得する際にもフラット35を利用可能としている。 ○ 公的賃貸住宅を活用したお試し居住用住宅を提供する自治体の取組支援の検討 <ul style="list-style-type: none"> 地方移住を希望する世帯に対する公営住宅への試行的な居住(「お試し居住」)について、公営住宅を管理する地方公共団体が地域再生計画に位置づけた場合における目的外使用承認の柔軟化を検討中。 ○ 中古住宅の流通促進による住み替えしやすい環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅価格査定マニュアル((公財)不動産流通推進センター)の改訂等に係る検討を実施 平成25、26年度の2箇年度にかけて「中古住宅市場活性化ラウンドテーブル」を開催し、中古住宅の建物評価改善等の取組を中古住宅流通市場と金融市場に定着させるための方策及び高齢化・ストック社会を見据えた中古住宅関連金融商品のあり方等について意見交換を実施(平成27年3月報告書を取りまとめ) 有識者による「住宅瑕疵担保履行制度のあり方に関する検討委員会」において、既存住宅流通やリフォームに係る瑕疵保険の普及や消費者の相談体制の拡充等について検討(平成27年3月報告書を取りまとめ) 有識者による「既存住宅に係る住宅性能の評価手法に関する検討会」において、既存住宅の長期優良住宅化のための基準案の検証、制度化に向けた検討及び既存住宅の性能評価・表示の充実のための検討を実施(平成27年2月第3回検討会においてとりまとめ) 	国土交通省 住宅局 住宅政策課

5. 非予算措置事業(32事業)の取組状況⑤

事業番号	事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁 部局・課
355	中古住宅・リフォーム市場の活性化	中古住宅の建物評価の改善及びその不動産市場・金融市場への定着、中古住宅の質に対する不安を解消するための環境整備、住み替えを促進する金融支援等により、中古住宅・リフォーム市場の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・戸建住宅価格査定マニュアル((公財)不動産流通推進センター)の改訂等に係る検討を実施 ・平成25、26年度の2箇年度にかけて「中古住宅市場活性化ラウンドテーブル」を開催し、中古住宅の建物評価改善等の取組を中古住宅流通市場と金融市場に定着させるための方策及び高齢化・ストック社会を見据えた中古住宅関連金融商品のあり方等について意見交換を実施(平成27年3月報告書を取りまとめ) ・有識者による「住宅瑕疵担保履行制度のあり方に関する検討委員会」において、既存住宅流通やリフォームに係る瑕疵保険の普及や消費者の相談体制の拡充等について検討(平成27年3月報告書を取りまとめ) ・有識者による「既存住宅に係る住宅性能の評価手法に関する検討会」において、既存住宅の長期優良住宅化のための基準案の検証、制度化に向けた検討及び既存住宅の性能評価・表示の充実のための検討を実施(平成27年2月第3回検討会において取りまとめ) 	国土交通省 住宅局 住宅政策課
356	公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化を推進	UR賃貸住宅団地において医療福祉施設等の誘致を推進する。また、地方公共団体等との連携のもと、平成32年度までに100団地程度において医療福祉拠点化を図ることとし、23団地において先行的に取り組む。	平成26年度においては23団地で医療福祉拠点化に向けた取り組みに着手済み、平成27年度においては20団地程度で着手すべく、地方公共団体等と調整中。	国土交通省 住宅局 総務課 民間事業支援調整室
357	「スマートウェルネス住宅・シティ」の実現	複数の敷地に分かれた住宅にサービスを提供する際のサービス付き高齢者向け住宅に係る登録基準を緩和し、住宅団地等において既存の住宅等を活用したサービス付き高齢者向け住宅の整備を推進すること等により、地域包括ケアシステムの構築と連携した「スマートウェルネス住宅・シティ」の実現を図る。	サービス提供者が常駐する場所の登録基準を見直し、複数の敷地に分かれた住宅にサービスを提供するサービス付き高齢者向け住宅を登録できるよう、国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則(平成23年厚生労働省・国土交通省令第2号)を改正した(平成27年3月27日公布、平成27年4月1日施行)。	国土交通省 住宅局 安心居住推進課 厚生労働省 老健局 高齢者支援課
358	運輸業における適切な賃金水準の確保、社会保険未加入率対策等の取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・運転者の賃金など安全コストを反映した新たな運賃・料金制度へ定着を図るため、貸切バス事業者と運送申込者との適正な運賃・料金での取り引きを促進する。 ・行政処分基準の強化や、他省庁等との連携強化を図りつつ、監査を実施することにより、社会保険等未加入事業者の減少を図る。 	<p>(トラック分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラック運送分野においては、運輸開始前に提出する報告様式を制定するなどにより、社会保険未加入状況等のチェックの強化を図ったところ(平成27年3月に通達を発出。)、引き続き他省庁等とも連携し、監査等を実施することにより、運輸業における社会保険等未加入事業者の減少を図る。 <p>(バス分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸切バス事業者や旅行業者等に対する説明会の実施などの取組みにより、貸切バスの新運賃・料金制度の周知を図った。引き続き、周知を行うことにより、新運賃・料金制度の定着を図る。 ・引き続き他省庁等とも連携して監査を実施することにより、運輸業における社会保険等未加入事業者の減少を図る。 	国土交通省 自動車局 貨物課、旅客課
359	マンション建替え等の促進	耐震性不足のマンションの建替え等の円滑化を図るため、新たにマンション敷地売却制度を創設するとともに、容積率の緩和特例を創設する「マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律」が、平成26年12月24日に施行され、これに併せて、「耐震性不足のマンションに係るマンション敷地売却ガイドライン」を公表し、耐震性不足のマンションの建替え等の促進を図る。	「マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律」が、平成26年12月24日に施行された。これに併せて、耐震性不足のマンションに係るマンション敷地売却の進め方に関する指針として、「耐震性不足のマンションに係るマンション敷地売却ガイドライン」を策定し、公表するとともに、説明会等で周知した。	国土交通省 住宅局 市街地建築課 マンション政策室

5. 非予算措置事業(32事業)の取組状況⑥

事業番号	事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁 部局・課
360	鉄道の早期復旧に向けた関係者間の調整の促進	東日本大震災で被災した鉄道の早期復旧に向け、復興調整会議等の場を活用し、関係者間の議論を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・JR山田線については、JR東日本からの地元自治体等に対する、三陸鉄道への運営移管の提案について、平成27年2月に合意し、3月より復旧工事に着手したところ。現在、JR東日本と岩手県等との間で復旧時期について調整中。 ・JR常磐線については、現在、不通区間となっている原ノ町～竜田駅間について、平成27年3月10日に「全線開通」方針と合わせて、区間毎の開通時期の見直しなどの方針を決定。 ・JR山田線・常磐線ともに、早期の全線復旧に向けた取組みが着実に進むよう、引き続き関係者間で緊密に連携。 	国土交通省 鉄道局 鉄道事業課、 総務課 危機管理室
361	政府系金融機関によるセーフティネットマネーの供給機能の確保	危機対応として行われているセーフティネットマネーの供給確保の観点から、日本政策投資銀行に当面求められる役割等を検討し、所要の措置を講ずる。	大規模な災害や経済危機等に対処するための資金の供給確保に万全を期すため、民間における金融の現状等を踏まえて、日本政策投資銀行に危機対応業務の義務付け等を行う、「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」を第189回国会に提出し、平成27年5月に成立した。	財務省 大臣官房 政策金融課
362	政府系金融機関によるセーフティネットマネーの供給機能の確保	災害や経済環境の変化等に大きく影響を受ける中小企業に対するセーフティネットマネーの供給確保の観点から、商工中金に当面求められる役割等を検討し、必要な措置を講ずる。	大規模な災害や経済危機等に対処するための資金の供給確保に万全を期すため、民間における金融の現状等を踏まえて、商工組合中央金庫に危機対応業務の義務付け等を行う、「株式会社商工組合中央金庫法及び中小企業信用保険法の一部を改正する法律案」を第189回国会に提出し、平成27年5月に成立した。	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課
363	災害公営住宅工事確実実施プログラム	被災地の個別の実情を踏まえ、発注・入札段階、工事実施段階、工事後の精算段階等における的確な対応策を導入・徹底し、その実施状況をきめ細かく把握。	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年9月29日付けで地方公共団体住宅担当部局宛にプログラムの実施について通知 ○入札・契約確実化 <ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅に係る共通費の実態調査を踏まえ、共通仮設費の適正化の対応について通知(揚重機械器具費の増加実態への対応) ・平成26年12月から県、URの発注機関において見積情報の共有を開始 ○変化への対応を確実化 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年1月1日付けで、被災3県における標準建設費を引き上げ(①被災地におけるかさ上げ15%→22%、②特殊条件下での特例加算の限度額の廃止) ・平成27年度予算案で、全国における物価変動を踏まえた見直し ○工事実施の確実化 <ul style="list-style-type: none"> ・資材・人材のマッチングサポートの開始・展開(3県とも開始済み) ○平成26年10月14日から同月30日にかけて、3県市町村、関係業界向けに営繕積算方式と併せて説明会を開催 ○復興庁工事加速化支援隊と国土交通省が連携し、加速化措置のアドバイス等、現地において課題に対しきめ細かく対応 ○現地視察、自治体や業界団体からのヒアリングなどを実施し、プログラムの実施状況を把握(宮城県 平成26年10月20日、福島県 平成27年1月20日、岩手県 平成27年2月3日、3県の沿岸被災市町村 平成27年2月～3月) 	国土交通省 住宅局 住宅総合整備課
364	公共建築工事の円滑な施工確保のための「営繕積算方式」の普及・促進	各県及び市町村、建設業協会、設計団体に対し臨時的説明会を開催し、「営繕積算方式」の普及・促進を図る。「公共建築相談窓口」等において、個別事案の相談に丁寧に対応。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、病院等の公共建築分野の整備が本格化することを踏まえ、各県及び市町村、建設業協会、設計団体に対し、「営繕積算方式」の臨時的説明会を開催(191団体・者、319名が参加)し、普及を促進。 ・平成26年度、「公共建築相談窓口」の個別相談を東北地方整備局管内において、113団体、延べ127件受付。引き続ききめ細やかな対応を実施。 ・被災3県の沿岸市町村(32市町村)及び地元業界団体との復興の加速化に関する意見交換を実施。「営繕積算方式」と「公共建築相談窓口」の活用を促した。 ・より一層の円滑な施工確保を図るため、被災市町村から、発注準備段階からの相談(事前相談)を受け付け、きめ細やかな支援を強化した。(H27.5～) 	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 計画課

5. 非予算措置事業(32事業)の取組状況⑦

事業番号	事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁 部局・課
365	原子力防災対策を担う内閣府及び原子力規制委員会の体制の充実・強化【既定経費の活用】	既定経費の活用により、内閣府政策統括官(原子力防災担当)付に追加の定員を措置する。 また、原子力規制委員会に、川内以外の地域に緊急時モニタリング体制を整備するための定員を措置する。	既定経費の活用により、1月15日付けで、内閣府政策統括官(原子力防災担当)付に原子力防災体制の充実・強化を図るための追加の定員措置を行った。 また、同様に、原子力規制委員会に、1月15日付けで、緊急時モニタリング体制の充実・強化を図るための追加の定員措置を行った。	環境省 原子力規制庁 長官 官房 総務課 内閣府 政策統括官(原子力 防災担当)付 参事官 (総括担当)付
366	危険ドラッグ対策事業	危険ドラッグ等の不正薬物等の増加に対応するため、 1. 関係省庁との連携並びに税関における人的体制の強化を図るとともに、 2. 指定薬物を「輸入してはならない貨物」に追加することを検討する。	危険ドラッグ対策の推進を図るため、平成27年1月、国際郵便物や航空貨物を検査し、危険ドラッグの流入を水際で阻止する税関の要員43人を新規に増員(このほか内部振替により6人増員。)、また、危険ドラッグの詳細な分析・鑑定を行う関税中央分析所の要員2人を新規に増員。	財務省 関税局 総務課 企画 係
367	危険ドラッグ対策事業(麻薬取締部における取締体制の強化)	麻薬取締部における取締体制の強化を図るため、人的体制の強化を図る。	危険ドラッグ対策における取締体制の強化のため、麻薬取締官を29名緊急増員することとし、平成27年1月9日、緊急公募を開始し、さらに麻薬取締官OB職員の再任用等により順次配置を進め、平成27年2月1日までに地方厚生局に29名配置した。	厚生労働省 大臣官房 地方課
368	エボラ出血熱対策(検疫体制・人的体制の強化)	医療知識を有する看護職等の検疫官を地方空港等に配置し、水際での検疫体制・人的体制の強化を図る。	エボラ出血熱対策のため、看護師等の検疫官を30名緊急増員することとし、平成26年12月9日、緊急公募を行い、平成27年3月1日までに地方空港等に30名配置し、検疫体制の強化を図った。	厚生労働省 医薬食品局 食品安全 部 企画情報課 検疫 所業務管理室
369	エボラ出血熱対策(検査体制の強化)	エボラ出血熱患者の増加に備え、国立感染症研究所の検査体制の強化を行う。	エボラ出血熱対策における検査体制の強化のため、研究者を2名緊急増員することとし、平成26年12月9日、緊急公募を行い、平成27年3月1日までに国立感染症研究所に2名配置した。	厚生労働省 大臣官房 厚生科学 課

参考資料

(参考1)進捗状況調査について

<調査の概要>

(1)「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定(計3.5兆円))の各事業が執行に至る過程を調査

(2) 緊急経済対策に盛り込まれた**369事業**(計**2.8兆円**^(注))を、

①平成26年度補正予算事業(集計事業**[328]**(計**2.1兆円**))

②地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型)**[2]**(計**0.4兆円**)

③政策金融事業**[7]**(計**0.3兆円**)

④非予算措置事業(制度改革等)**[32]** に分類し、担当府省庁より進捗や取組状況を報告(参考2)

(注) 3.5兆円から「復興債償還・減額(0.7兆円)」を除いた額

(3) ①については、事業を執行類型別に4つに分類するとともに、その進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分け、担当府省庁より報告(参考5)。②③④については、取組や進捗状況を報告

(4) 本調査は、各事業の執行に至る過程を把握するもの。事業の効率性・有効性等は各府省庁においてPDCAサイクルに基づきチェック。また、平成26年度補正予算で措置され、平成26年度に執行された事業は平成27年度の行政事業レビューの点検対象となり、事後的に点検・検証が行われる。

<今後のスケジュール>

	調査時点	公表予定
第3回調査(国・地方)	9月末	10月下旬目途

(参考2) 緊急経済対策の進捗状況調査の対象事業

進捗状況調査の対象

369事業、2.8兆円

非予算措置事業

32事業

平成二十六年
度補正予算
(緊急経済対策に係る措置)

3.5兆円

復興債
償還・減額

0.7兆円

政策金融事業

7事業
0.3兆円

地域住民生活等緊急支援の
ための交付金
(地域消費喚起・生活支援型、
地方創生先行型)

2事業
0.4兆円

平成二十六年
度
補正予算事業
(集計事業)

328事業
2.1兆円

(参考3) 緊急経済対策の進捗状況調査の対象事業(府省庁別事業数)

担当府省庁	事業数
内閣官房	3
復興庁	2
内閣府	20
宮内庁	1
消費者庁	3
警察庁	3
金融庁	2
総務省	30

担当府省庁	事業数
法務省	5
外務省	11
財務省	7
文部科学省	27
厚生労働省	49
農林水産省	60
経済産業省	53
国土交通省	63

担当府省庁	事業数
環境省	20
防衛省	5
会計検査院	0
最高裁判所	2
国立国会図書館	1
国土交通省 厚生労働省	1
環境省 内閣府	1

合計	369
----	-----

(参考4) 緊急経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧①

■ 平成26年度補正予算事業(集計事業)

事業番号	担当府省庁	事業名
1	厚生労働省	地域社会におけるセーフティネット機能の強化
2	厚生労働省	待機児童解消加速化プランの推進(保育所等の緊急整備)
3	厚生労働省	子育て世代包括支援センターの整備
4	厚生労働省	地域における子育て支援の充実を図るための拠点施設の整備
5	厚生労働省	小児・周産期医療の充実のための医療機器等の整備
6	内閣府	地域少子化対策強化交付金
7	内閣府	地域女性活躍推進交付金
8	厚生労働省	がん検診推進事業(働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業)
9	総務省	国家公務員のワーク・ライフ・バランスの一体的推進
10	総務省	消防大学校における女性消防職員用の施設整備
11	内閣府	子供の貧困対策に関する国民運動の推進
12	内閣府	地域における自殺対策の推進
13	消費者庁	地方消費者行政推進事業
14	消費者庁	消費者ホットラインの3桁化事業
15	消費者庁	食品の新たな機能性表示等データベース構築事業
16	文部科学省	その他現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援(より柔軟な「所得運動返還型奨学金制度」導入に係るシステム開発)
17	厚生労働省	介護報酬改定等に伴うシステム改修
18	厚生労働省	社会保障制度の円滑な運営に必要なシステム改修(医療データ収集システム機器更改等経費)
19	厚生労働省	社会保障制度の円滑な運営に必要なシステム改修
20	厚生労働省	社会保障制度の円滑な運営に必要なシステム改修
21	総務省	社会保障・税番号制度に関する情報システム整備事業
22	総務省	オープンデータの高度化の推進
23	厚生労働省	安全で良質な医療サービスの提供等(臨床効果データベース整備事業)
24	厚生労働省	安全で良質な医療サービスの提供等(再生医療実用化研究実施拠点整備事業)
25	厚生労働省	安全で良質な医療サービスの提供等(再生医療等製品患者登録システム構築事業)
26	厚生労働省	安全で良質な医療サービスの提供等(臨床研究品質確保体制整備事業)
27	厚生労働省	安全で良質な医療サービスの提供等(臨床試験支援機能構築事業)
28	厚生労働省	安全で良質な医療サービスの提供等(治験・臨床研究推進事業等)
29	厚生労働省	安全で良質な医療サービスの提供等(創薬支援スクリーニングセンター設備整備)(独)医薬基盤研究所)
30	厚生労働省	造血幹細胞移植関連情報の共通基盤DBの構築
31	厚生労働省	レピビエント検索システムの改修
32	厚生労働省	予防接種副反応分析事業
33	厚生労働省	肝炎患者に対する医療費助成(インターフェロンフリー治療特別促進事業費)
34	厚生労働省	電子カルテデータ標準化等のためのIT基盤構築事業
35	厚生労働省	プレバンデミックワクチンの購入等

事業番号	担当府省庁	事業名
36	厚生労働省	「見える化」推進事業
37	厚生労働省	健康づくり予防インセンティブ推進事業
38	厚生労働省	児童虐待防止対策の推進(児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化)
39	文部科学省	自殺対策・消費者対策・環境対策・国民の健康の増進・利便性の向上(生活の安心に貢献する環境対策等の推進)
40	環境省	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備
41	環境省	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金
42	環境省	循環型社会形成推進交付金
43	内閣府	国民が直面する喫緊の課題についての国内広報の実施
44	厚生労働省	地域医療構想策定のための病床推計支援ツール作成事業
45	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)
46	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)
47	環境省	レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業
48	環境省	PCB廃棄物処理設備のPCB除去・原状回復事業
49	経済産業省	代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業
50	経済産業省	中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業
51	経済産業省	中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業
52	経済産業省	中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業
53	経済産業省	消費税転嫁対策窓口相談等事業
54	厚生労働省	最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業
55	農林水産省	米価下落への対策(稲作農業の体質強化緊急対策事業)
56	農林水産省	米価下落への対策(人・農地問題解決加速化支援事業)
57	農林水産省	米価下落への対策(経営体育成支援事業)
58	農林水産省	農林水産業者への緊急支援(甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業)
59	農林水産省	農林水産業者への緊急支援(動物用ワクチン緊急時増産体制整備事業)
60	農林水産省	農林水産業者への緊急支援(漁業収入安定対策事業)
61	農林水産省	農林水産業者への緊急支援(有害生物漁業被害防止総合対策事業)
62	農林水産省	農林水産業者への緊急支援(船舶運航費)
63	農林水産省	担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進(機構集積協力金交付事業)
64	国土交通省	高速道路料金割引
65	経済産業省	住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金
66	経済産業省	地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金
67	経済産業省	民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金
68	経済産業省	水素供給設備整備事業費補助金
69	経済産業省	次世代自動車充電インフラ整備促進事業
70	経済産業省	グリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金

事業番号	担当府省庁	事業名
71	国土交通省	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速的普及促進
72	経済産業省	定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業
73	経済産業省	地産地消型再生可能エネルギー一面の利用等推進事業費補助金
74	経済産業省	独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金
75	経済産業省	再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金
76	経済産業省	再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費
77	経済産業省	次世代エネルギー技術実証事業費補助金
78	農林水産省	漁業経営セーフティネット構築等事業
79	国土交通省	中小トラック事業者の燃料費対策
80	国土交通省	離島航路の運営費補助
81	経済産業省	石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業
82	経済産業省	石油製品供給安定化促進支援事業
83	経済産業省	灯油配送合理化促進支援事業
84	国土交通省	(独)航海訓練所等の燃料費対策
85	経済産業省	メタンハイドレート開発促進事業
86	経済産業省	海底熱水鉱床採掘技術開発等調査事業
87	文部科学省	資源・エネルギーの安定供給(海洋資源確保に向けた調査研究の加速)
88	国土交通省	新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立
89	国土交通省	海洋資源開発関連技術開発支援事業
90	国土交通省	(独)航海訓練所エンジンルームシミュレータ整備
91	文部科学省	資源・エネルギーの安定供給(革新的エネルギー技術の研究開発加速)
92	文部科学省	資源・エネルギーの安定供給(高性能核融合実験装置(JT-60SA)計画の加速)
93	経済産業省	再生可能エネルギーの接続保留への緊急対応
94	経済産業省	延伸大陸棚等資源開発促進事業費補助金
95	経済産業省	リサイクル優先レアメタル回収技術開発・実証
96	経済産業省	探鉱・資産買取等出資事業出資金
97	経済産業省	低品位炭利用促進技術開発等事業
98	国土交通省	省エネ住宅に関するポイント制度
99	国土交通省	地域型住宅ブランド化事業
100	国土交通省	住宅・建築物環境対策事業
101	内閣府	地域再生戦略交付金
102	経済産業省	企業取引情報等に基づく地域活性化事業
103	内閣官房	「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定支援
104	内閣府	プロフェッショナル人材事業
105	総務省	地域経済グローバル循環創造事業(ジェット・中小機構)

(参考4) 緊急経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧②

事業番号	担当府省庁	事業名
106	総務省	居住・就労・生活支援等ワンストップポータルサイト
107	総務省	「全国移住促進センター(仮称)」の設置
108	総務省	「地域おこし協力隊全国サミット」開催
109	総務省	ふるさと納税の手續簡素化及びPR
110	経済産業省	中小企業・小規模事業者人材対策事業
111	経済産業省	ふるさと名物応援事業
112	経済産業省	創業・第二創業促進補助金
113	農林水産省	地域材利用促進・森林吸収源対策(木材需要拡大緊急対策)
114	総務省	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業
115	総務省	ふるさとテレワーク推進事業
116	総務省	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業
117	経済産業省	地域オープンイノベーション促進事業
118	文部科学省	地域の情報発信力・競争力の強化(大学等における先端研究設備等の整備)
119	総務省	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)
120	総務省	分散型エネルギーインフラプロジェクト
121	総務省	高生産性企業への失業なき労働移動支援事業
122	総務省	起業家誘致・人材サイクル事業
123	総務省	公共施設オープン・リノベーション推進事業
124	総務省	公共クラウド
125	内閣府	地域経済の活性化を支援するファンドの設立・資金供給の促進
126	内閣府	沖縄における国際研究拠点形成等の推進
127	国土交通省	港湾における競争力強化対策
128	経済産業省	ものづくり・商業・サービス革新事業
129	経済産業省	小規模事業者支援パッケージ事業
130	経済産業省	中小企業新陳代謝円滑化普及等事業
131	経済産業省	地域中堅・中小企業海外販路開拓支援事業
132	経済産業省	先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業
133	経済産業省	研究開発型ベンチャー支援事業
134	経済産業省	中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業
135	経済産業省	ロボット導入実証事業
136	外務省	無償資金協力によるODAを活用した中小企業の活性化支援
137	外務省	技術協力によるODAを活用した中小企業の活性化支援
138	外務省	無償資金協力によるODAを活用した地域経済の活性化支援
139	外務省	技術協力によるODAを活用した地域経済の活性化支援
140	経済産業省	中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業

事業番号	担当府省庁	事業名
141	農林水産省	畜産・酪農競争力の強化(高収益型畜産体制構築事業)
142	農林水産省	畜産・酪農競争力の強化(畜産収益力強化緊急対策事業(交付金))
143	農林水産省	畜産・酪農競争力の強化(畜産収益力強化緊急対策事業(ハード))
144	農林水産省	畜産・酪農競争力の強化(配合飼料供給体制整備促進事業)
145	農林水産省	畜産・酪農競争力の強化(畜産・酪農生産力強化緊急対策事業)
146	農林水産省	畜産・酪農競争力の強化(草地難防除雑草駆除対策事業)
147	農林水産省	畜産・酪農競争力の強化(国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業)
148	農林水産省	担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進(農業農村整備事業)
149	農林水産省	担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金)
150	農林水産省	農林水産業におけるロボット技術研究開発事業
151	農林水産省	農林水産業におけるロボット技術導入実証事業
152	農林水産省	農林水産物の高付加価値化等の推進(農林水産業の革新的技術緊急展開事業)
153	農林水産省	農林水産物の高付加価値化等の推進(6次産業化ネットワーク活動整備交付金)
154	農林水産省	農林水産物の高付加価値化等の推進(強い農業づくり交付金)
155	農林水産省	農林水産物の高付加価値化等の推進(次世代施設園芸導入加速化支援事業)
156	農林水産省	農林水産物の高付加価値化等の推進(加工・業務用野菜生産基盤強化事業)
157	農林水産省	日本産農林水産物・食品の信頼回復等緊急対策委託事業
158	農林水産省	香港・台湾等を対象とした緊急輸出対策
159	農林水産省	米輸出特別支援事業
160	農林水産省	畜産物輸出特別支援事業
161	農林水産省	日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進(卸売市場施設整備)
162	農林水産省	日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進(HACCP対応のための施設改修等支援事業)
163	農林水産省	日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進(水産基盤整備事業)
164	農林水産省	農山漁村の活力回復支援(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業)
165	農林水産省	農山漁村の活力回復支援(鳥獣被害防止総合対策交付金)
166	農林水産省	農山漁村の活力回復支援(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)
167	農林水産省	地域材利用促進・森林吸収源対策(森林整備加速化・林業再生対策)
168	農林水産省	地域材利用促進・森林吸収源対策(森林整備事業)
169	農林水産省	水産業収益性向上等支援事業(漁業構造改革総合対策事業)
170	農林水産省	水産業収益性向上等支援事業(強い水産業づくり交付金)
171	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業
172	国土交通省	地域観光振興緊急対策事業
173	国土交通省	訪日2000万人に向けた新規インバウンド需要創出事業
174	法務省	地域の観光振興のための出入国審査体制の強化
175	総務省	地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業

事業番号	担当府省庁	事業名
176	外務省	地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業
177	経済産業省	地域経済活性化に資するコンテンツの海外展開支援事業
178	国土交通省	地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業
179	内閣府	地域の多様で力強い経済活動等の国際広報の実施
180	総務省	放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業
181	総務省	テレビ国際放送の充実強化
182	総務省	ネットワーク仮想化技術の研究開発
183	農林水産省	担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進(新規就農・経営継承総合支援事業)
184	農林水産省	地域材利用促進・森林吸収源対策(「緑の雇用」現場技能者育成対策事業)
185	農林水産省	水産業収益性向上等支援事業(新規漁業就業者総合支援事業)
186	国土交通省	建設分野における外国人材活用の適正化事業
187	経済産業省	中心市街地再生事業費補助金
188	国土交通省	地域の競争力の強化を図る社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)
189	外務省	アフリカ諸国の人材育成を通じた地域活性化・中小企業等のアフリカ進出支援(ABEイニシアティブ)
190	国土交通省	離島活性化交付金
191	国土交通省	奄美群島振興交付金
192	国土交通省	小笠原諸島振興開発事業費補助
193	国土交通省	半島振興連携促進調査事業
194	農林水産省	外国漁船操業対策(韓国・中国等外国漁船操業対策事業)
195	農林水産省	外国漁船操業対策(沖縄漁業安定基金事業)
196	農林水産省	外国漁船操業対策(小笠原諸島周辺海域における漁業取締体制の強化)
197	農林水産省	外国漁船操業対策(小笠原諸島周辺海域宝石サンゴ緊急対策事業)
198	環境省	海岸漂着物等地域対策推進事業
199	環境省	世界遺産保全管理拠点施設等整備
200	環境省	自然地域における外来生物緊急対策事業
201	国土交通省	フリーゲージトレイン技術開発
202	国土交通省	青函トンネル共用走行調査
203	文部科学省	オリンピック・パラリンピックに向けた対応(「独」日本スポーツ振興センター出資金)
204	文部科学省	広島土砂災害や台風災害等からの復旧(公立学校施設の災害復旧)
205	文部科学省	広島土砂災害や台風災害等からの復旧(公立社会教育施設の災害復旧)
206	文部科学省	広島土砂災害や台風災害等からの復旧(私立学校施設災害復旧事業(私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金含む))
207	厚生労働省	保健衛生施設等災害復旧費補助金
208	厚生労働省	水道施設災害復旧費補助
209	農林水産省	災害復旧事業

(参考4) 緊急経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧③

事業番号	担当府省庁	事業名
210	農林水産省	災害復旧等事業(林野庁関係)
211	農林水産省	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(災害復旧等事業)
212	国土交通省	災害復旧等事業(国土交通省関係)
213	国土交通省	住宅施設災害復旧事業
214	環境省	災害等廃棄物処理事業費補助金
215	環境省	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助
216	経済産業省	石油貯蔵施設復旧・安全性強化推進事業
217	国土交通省	(独)海上技術安全研究所の実海域再現水槽の復旧工事
218	農林水産省	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(農業農村整備事業)
219	農林水産省	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(農山漁村地域整備交付金)
220	農林水産省	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(治山事業)
221	農林水産省	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(森林整備事業)
222	農林水産省	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(水産基盤整備事業)
223	農林水産省	農山漁村の災害復旧など防災・減災対策(特殊自然災害対策施設緊急整備事業)
224	内閣府	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費
225	厚生労働省	水道施設の耐震化対策等
226	経済産業省	高圧ガス設備の耐震補強支援事業
227	経済産業省	高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業
228	国土交通省	自然災害リスクが高い箇所の緊急防災対応(防災・安全交付金)
229	国土交通省	河川等の緊急防災対策
230	国土交通省	海岸の緊急防災対策
231	国土交通省	道路の緊急防災対策
232	国土交通省	国営公園における緊急防災対応
233	国土交通省	海岸保全施設の津波・高潮対策等(港湾海岸)
234	国土交通省	都市鉄道整備事業費補助(地下鉄補助・浸水対策)
235	国土交通省	鉄道防災事業費補助(青函トンネル)
236	国土交通省	鉄道施設の耐震化事業(鉄道施設安全対策事業費等補助金)
237	文部科学省	火山観測体制等の強化(火山観測研究基盤等の整備)
238	国土交通省	火山観測体制等の強化
239	国土交通省	火山周辺の地殻変動監視の強化
240	環境省	山岳安全対策等緊急整備費
241	警察庁	大規模災害対策の推進
242	総務省	緊急消防援助隊の災害対応力の強化
243	総務省	消防団の装備・訓練の充実強化
244	総務省	避難壕・避難舎等の整備

事業番号	担当府省庁	事業名
245	内閣府	準天頂衛星システム整備による防災・減災の取組強化
246	経済産業省	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業
247	国立国会図書館	災害対応力強化のためのデジタルアーカイブ整備
248	国土交通省	東京湾における一元的な海上交通管制の構築
249	国土交通省	港湾における防災・減災対策
250	国土交通省	空港の耐震対策等
251	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業
252	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業
253	国土交通省	地籍調査の促進(地籍調査費負担金)
254	国土交通省	都市部官民境界基本調査
255	総務省	G空間防災システムとアラートの連携推進事業
256	総務省	放送ネットワーク整備支援事業
257	国土交通省	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進
258	国土交通省	災害に強い物流システム構築事業
259	内閣府	災害発生時の防災体制・対応力強化(中央防災無線網等の整備)
260	内閣府	災害発生時の防災体制・対応力強化(現地対策本部設置に係る施設の改修)
261	内閣府	災害発生時の防災体制・対応力強化(物資調達・輸送調整等支援システム等の強化)
262	防衛省	自衛隊の災害対応能力の向上等
263	経済産業省	中小企業・小規模事業者事業継続力強化モデル事業
264	文部科学省	災害時に強い情報・物流システム等の構築(超低高度衛星技術試験機(SLATS)の開発の推進)
265	文部科学省	学校施設等の耐震化等(公立学校施設の耐震化及び防災機能強化等の推進)
266	文部科学省	学校施設等の耐震化等(国立大学法人等施設の耐震化等の推進)
267	文部科学省	学校施設等の耐震化等(独立行政法人国立女性教育会館の施設改修)
268	文部科学省	学校施設等の耐震化等(私立学校施設の耐震化等防災機能強化)
269	文部科学省	学校施設等の耐震化等(日本私立学校振興・共済事業団の融資による私立学校施設の耐震化促進)
270	文部科学省	学校施設等の耐震化等(先端大型研究施設等の設備・機器等整備)
271	文部科学省	学校施設等の耐震化等(独法等における先端研究基盤(施設・設備)の改修・整備)
272	文部科学省	学校施設等の耐震化等(宇宙航空関連施設設備整備の推進)
273	文部科学省	学校施設等の耐震化等((独)日本スポーツ振興センター研究施設整備)
274	文部科学省	学校施設等の耐震化等((独)国立青少年教育振興機構施設整備)
275	文部科学省	学校施設等の耐震化等(国立文化施設の機能強化)
276	厚生労働省	社会福祉施設等の耐震化等の推進(児童養護施設等の耐震化等整備の推進)
277	厚生労働省	既存介護施設等のスプリンクラー整備支援等
278	厚生労働省	社会福祉施設等の耐震化等の推進
279	厚生労働省	有床診療所等のスプリンクラー整備等

事業番号	担当府省庁	事業名
280	厚生労働省	地方改善施設整備事業
281	厚生労働省	社会事業学校施設整備事業
282	警察庁	警察活動の拠点施設の整備
283	法務省	法務省施設の防災・減災対策の強化
284	外務省	JICA国内拠点施設の防災力強化事業
285	外務省	(独)国際交流基金 施設整備
286	厚生労働省	放射線影響研究所緊急改修工事
287	国土交通省	国等の施設の防災・安全対策等
288	最高裁判所	裁判所施設の防災・安全対策
289	国土交通省	鉄道施設の安全・バリアフリー化等対策事業
290	法務省	マンション建替促進のための登記事務体制の強化
291	宮内庁	災害時退避場所等の整備
292	文部科学省	その他東日本大震災の被災地の復興・復旧(公立学校施設の災害復旧(東日本大震災))
293	環境省	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助
294	外務省	風評被害対策海外発信支援事業
295	復興庁	被災地の復興・復旧を図るための貨幣交換差減の補填
296	防衛省	被災地域での活動に使用した装備品等の回復等
297	防衛省	被災した装備品等の復旧
298	環境省	中間貯蔵施設等に係る交付金
299	復興庁	原子力災害からの福島復興交付金
300	経済産業省	廃炉・汚染水対策事業
301	内閣府	原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化
302	環境省	研修用プラントシミュレータの整備事業
303	環境省	実効性のある緊急時モニタリングの体制整備
304	警察庁	最近の犯罪情勢等への対処
305	法務省	治安確保に向けた矯正施設等の収容・処遇体制の強化
306	法務省	治安確保に向けた検察体制等の強化
307	財務省	取締機器の拡充等による社会悪物品等の水際取締りの強化
308	厚生労働省	危険ドラッグ対策事業(国立医薬品食品衛生研究所における分析体制の強化)
309	厚生労働省	危険ドラッグ対策事業(麻薬取締部における取締体制の強化)
310	国土交通省	戦略的海上保安体制の構築
311	最高裁判所	裁判運営の充実強化
312	厚生労働省	エボラ出血熱対策(感染症指定医療機関の施設整備)
313	厚生労働省	エボラ出血熱対策(個人防護具の購入費補助)
314	厚生労働省	エボラ出血熱対策(国立感染症研究所のセキュリティ強化対策)

(参考4) 緊急経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧④

事業番号	担当府省庁	事業名
315	厚生労働省	院内感染対策施設整備事業
316	厚生労働省	化学災害・テロ対応医薬品備蓄等事業
317	内閣官房	官邸等における危機管理体制・対応力強化
318	内閣官房	危機管理強化のための情報収集衛星の開発等
319	文部科学省	情報セキュリティ・危機管理(国の危機管理に資する国産ロケット高度化等の推進)
320	金融庁	機密性の高い情報保全のための情報セキュリティ対策
321	外務省	情報セキュリティ強化
322	外務省	情報防護体制強化費
323	国土交通省	国土交通本省の情報セキュリティ強化
324	総務省	国際連携によるサイバー攻撃予知・対応技術の研究開発
325	文部科学省	情報セキュリティ・危機管理(核燃料物質輸送等関連業務)
326	文部科学省	情報セキュリティ・危機管理(核セキュリティ対策に資する設備整備)
327	防衛省	自衛隊の安定的な運用態勢の確保
328	防衛省	防衛施設の円滑な運営の確保等

■ 地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型)

事業番号	担当府省庁	事業名
329	内閣府	地域住民生活等緊急支援のための交付金[地域消費喚起・生活支援型]
330	内閣府	地域住民生活等緊急支援のための交付金[地方創生先行型]

■ 政策金融事業

事業番号	担当府省庁	事業名
331	財務省	中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業(株式会社日本政策金融公庫の融資制度の活用)
332	財務省	中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業(株式会社日本政策金融公庫の信用保険業務の基盤強化)
333	厚生労働省	中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業(株式会社日本政策金融公庫出資金)
334	経済産業省	中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業
335	農林水産省	担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進(日本政策金融公庫貸付金)
336	国土交通省	フラット35Sの金利引下げ幅の拡大等
337	農林水産省	担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進(農業法人投資育成事業出資金)

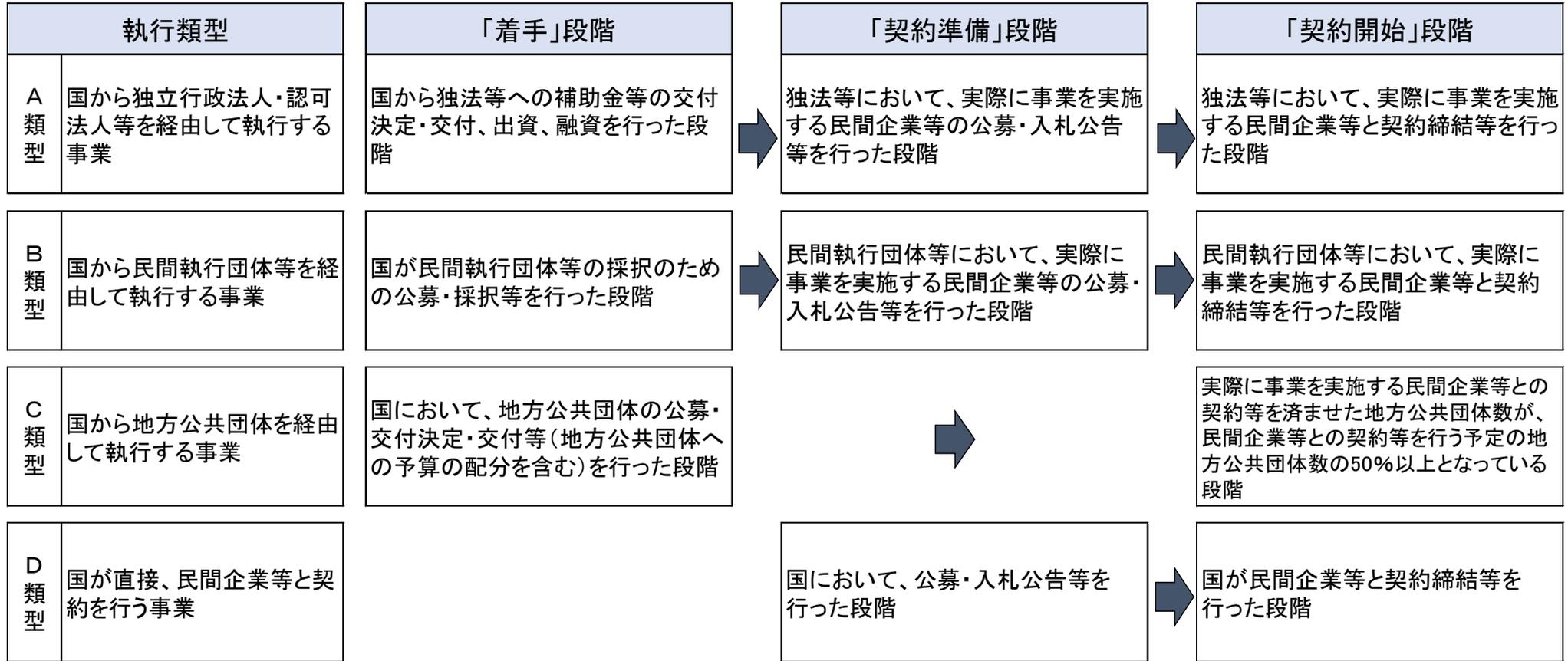
■ 非予算措置事業

事業番号	担当府省庁	事業名
338	総務省	モバイル創生プランによる新事業の創出と利用の拡大<<制度改革>>
339	国土交通省	トラック事業における燃料サーチャージの導入等適正運賃収受の促進
340	農林水産省	施設園芸に係る燃油価格高騰緊急対策(事業期間の延長)

事業番号	担当府省庁	事業名
341	総務省	地方公共団体の実施する原油価格対策に係る特別交付税措置
342	国土交通省	住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充
343	国土交通省	CLT等を用いた木造建築物の建設の促進
344	金融庁	金融機関による事業性評価に基づく融資等の促進
345	財務省	成長マネーの供給機能の強化
346	経済産業省	成長マネーの供給機能の強化
347	内閣府	PPP/PFIの拡大による民間投資活性化に向けた環境整備
348	内閣府	地方分権改革の推進
349	経済産業省	キャッシュレス決済の一層の普及拡大
350	財務省	地域の観光振興のための体制の強化
351	国土交通省	建設産業の担い手確保・育成、公共事業の円滑な施工確保対策
352	国土交通省	自動車運送事業等における若者、女性の就職促進の取組みの強化
353	国土交通省	空き家の活用・除却を促進する取組の推進
354	国土交通省	二地域居住に資する取組の推進
355	国土交通省	中古住宅・リフォーム市場の活性化
356	国土交通省	公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化を推進
357	国土交通省 厚生労働省	「スマートウェルネス住宅・シティ」の実現
358	国土交通省	運輸業における適切な賃金水準の確保、社会保険未加入率対策等の取組みの強化
359	国土交通省	マンション建替え等の促進
360	国土交通省	鉄道の早期復旧に向けた関係者間の調整の促進
361	財務省	政府系金融機関によるセーフティネットマネーの供給機能の確保
362	経済産業省	政府系金融機関によるセーフティネットマネーの供給機能の確保
363	国土交通省	災害公営住宅工事確実実施プログラム
364	国土交通省	公共建築工事の円滑な施工確保のための「営繕積算方式」の普及・促進
365	環境省 内閣府	原子力防災対策を担う内閣府及び原子力規制委員会の体制の充実・強化【既定経費の活用】
366	財務省	危険ドラッグ対策事業
367	厚生労働省	危険ドラッグ対策事業(麻薬取締部における取締体制の強化)
368	厚生労働省	エボラ出血熱対策(検査体制・人的体制の強化)
369	厚生労働省	エボラ出血熱対策(検査体制の強化)

(参考5) 緊急経済対策の進捗状況調査(集計事業)における事業の類型と進捗段階の用語・定義

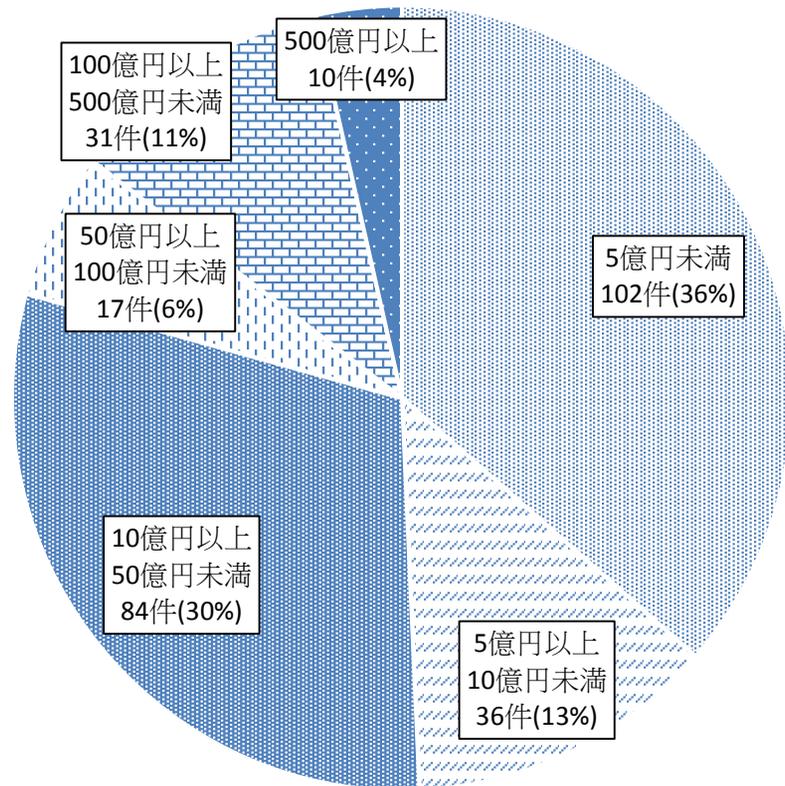
集計事業[328事業]について、執行の類型別にA～D類型の4つに分類
各事業の進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分類



(注1) C類型は地方公共団体における調査の事務負担を考慮して、「契約準備」段階の集計は行っていない。
(注2) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として、「着手」段階の集計は行っていない。

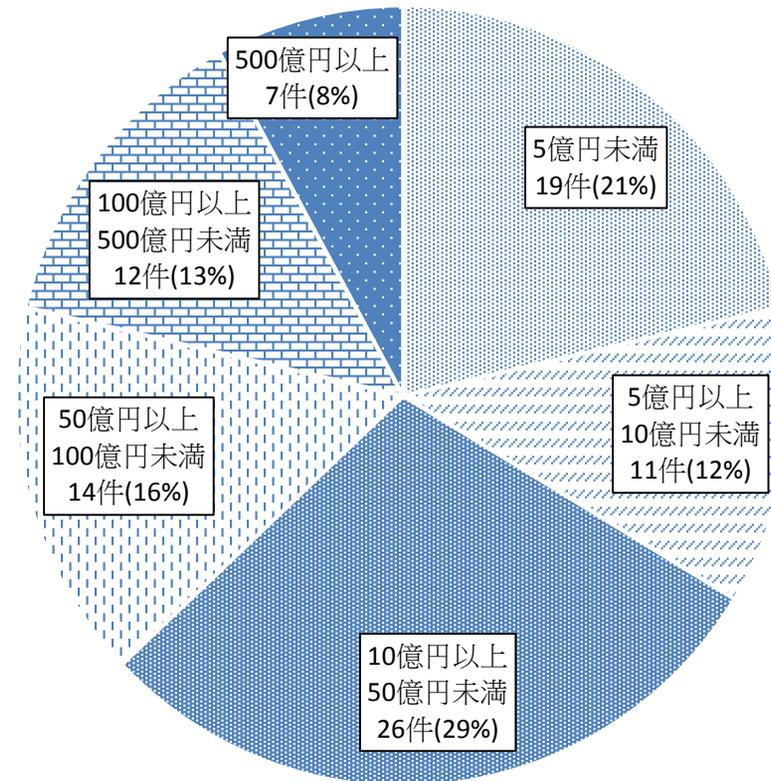
(参考6) 事業規模別の事業件数分布

① 国が実施する事業 (1兆5,313億円)



計 280事業件数

② 国から地方公共団体を経由して実施する事業 (5,890億円)



計 89事業件数

(注1) 平成26年度補正予算事業のうち集計事業(328事業計2兆1,203億円)における事業件数(369件)の事業規模別の分布を示している。

(注2) 1つの事業において複数の類型で執行する事業は、事業規模を執行類型毎の予算額で按分して計算している。

(注3) 「国が実施する事業」とは、「A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)」、「B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)」、「D類型(国が直接執行する事業)」の合計である。